

# アズビル株式会社 証券コード: 6845(東証1部)

## 2019年度(2020年3月期)

## 第3四半期決算 補足説明資料

### 目次

1. 2019年度(2020年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績
2. 2019年度(2020年3月期) 連結業績計画  
→2019年11月1日の公表から修正なし
3. 株主の皆様への利益還元  
→2019年11月1日の公表から修正なし

2020年2月5日

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名略称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次の通りです。

## B A: ビルディングオートメーション

### A A: アドバンスオートメーション

- CP事業(コントロールプロダクト事業): コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業): 差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- SS事業(ソリューション & サービス事業): 制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

### L A: ライフオートメーション

- ライフライン分野: ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野: 製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- 生活関連(ライフ)分野: 戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。
- 4) 業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
- 5) 会計方針の変更(国際財務報告基準第16号「リース」(以下、IFRS第16号「リース」)の適用)  
IFRSを適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しています。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産が1,050百万円増加し、流動負債の「その他」が275百万円及び固定負債の「その他」が837百万円増加しています。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は64百万円減少しています。

# **1. 2019年度(2020年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績**

# 1. 2019年度(2020年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績 経営成績

## 〈対前年同期〉

- 受注高は、LA事業で増加したが、AA事業が、足元では半導体製造装置市場において回復が見られる一方で、当累計期間としては工作機械も含む製造装置市場全般で低調に推移したことから、全体では前年同期から減少。
- 売上高は、BA事業では積み上がった受注案件の施工を着実に進めたことで増加した一方、AA事業で市況低迷の影響から減少したことなどにより、前年同期から減少。
- 営業利益は、事業収益力強化施策の効果等により利益率が改善し、前年同期から増加。経常利益は円高を背景とした為替差損の計上等により前年同期同水準、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加により減少。

[単位：億円]

	2019年度 3Q累計	2018年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	2,008	2,041	△32	△1.6
売上高	1,830	1,853	△23	△1.2
国内	1,516	1,506	+9	+0.6
海外	314	346	△32	△9.4
売上総利益	718	708	+10	+1.4
%	39.3	38.2	+1.0pp	
販売費及び一般管理費	562	556	+6	+1.1
営業利益	156	152	+3	+2.6
%	8.6	8.2	+0.3pp	
経常利益	161	160	+0	+0.6
税金等調整前四半期純利益	160	160	+0	+0.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	110	112	△2	△2.0
%	6.0	6.1	△0.0pp	

# 1. 2019年度(2020年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績 セグメント別業績 - BA事業

首都圏における都市再開発等、事業環境は引き続き堅調に推移。  
採算性に配慮しつつ受注の獲得に注力。併せて、施工現場を主体に業務の  
遂行能力の強化と効率化を推進し、採算性が改善。

## 〈対前年同期〉

- 受注高は、堅調な事業環境を背景に、新築大型建物向けに機器・システムを販売・施工する分野が伸長したが、前年同期に複数年の大型サービス案件を計上した影響等により減少。
- 売上高は、新築大型建物向けの分野が増加し、全体として前年同期比増加。
- セグメント利益は、増収及び採算性改善の取組み成果を主因として増加し、さらに前年同期には一時的な引当費用が計上されていたことから増加。

[単位: 億円]

	2019年度 3Q累計	2018年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	985	1,010	△25	△2.5
売上高	839	798	+41	+5.2
セグメント利益	70	49	+21	+43.7
%	8.4	6.1	+2.2pp	

# 1. 2019年度(2020年3月期)第3四半期累計期間 連結業績 セグメント別業績 - AA事業

3つの事業単位※を軸に、成長戦略と収益力強化を展開。国内外の製造装置市場で投資が低迷していたが、足元では半導体製造装置市場において回復が見られる。前年同期からは減収減益となるが、引き続き高い利益率を確保。

## 〈対前年同期〉

- 受注高・売上高は、プロセスオートメーション市場を主な対象とするIAP事業・SS事業が比較的順調に推移した一方、工作機械も含む製造装置市場が国内外で低迷し、CP事業が大きく減少。
- セグメント利益は、減収影響を受け前年同期比減少となったが、継続的な収益力強化施策の効果により、収益性を示すセグメント利益率は引き続き10%超を確保。
- 国内外での新規顧客開拓や新しいオートメーション領域の開発も進む。

[単位: 億円]

	2019年度 3Q累計	2018年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	697	747	△50	△6.7
売上高	678	730	△52	△7.2
セグメント利益	74	88	△14	△16.4
%	10.9	12.1	△1.2pp	

※ 3つの事業単位:

CP事業(コントロールプロダクト事業)、IAP事業(インダストリアルオートメーションプロダクト事業)、SS事業(ソリューション&サービス事業)  
詳細につきましては注意事項2ページをご参照ください。

# 1. 2019年度(2020年3月期)第3四半期累計期間 連結業績 セグメント別業績 - LA事業

ガス・水道等のライフラインの分野は、法定によるメータの交換需要を主体として比較的安定した事業環境。LSE(ライフサイエンスエンジニアリング)分野並びに住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)分野も、安定的な収益の実現へ向けた事業構造改革の取組みを継続。

## 〈対前年同期〉

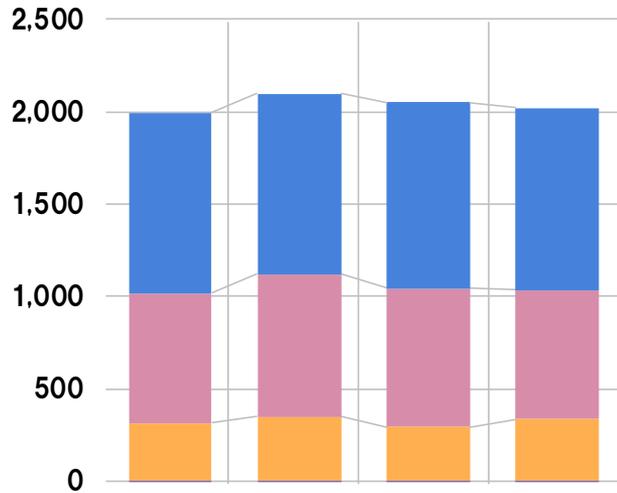
- 受注高は、LSE分野での増加により、全体として増加。
- 売上高は、LSE分野において前年度に受注高が減少したことを主因に、全体では前年同期比減少。
- セグメント利益は、減収の影響を主因に前年同期比減少。

[単位: 億円]

	2019年度 3Q累計	2018年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	337	294	+42	+14.5
売上高	322	336	△13	△3.9
セグメント利益	11	14	△3	△20.2
%	3.7	4.4	△0.7pp	

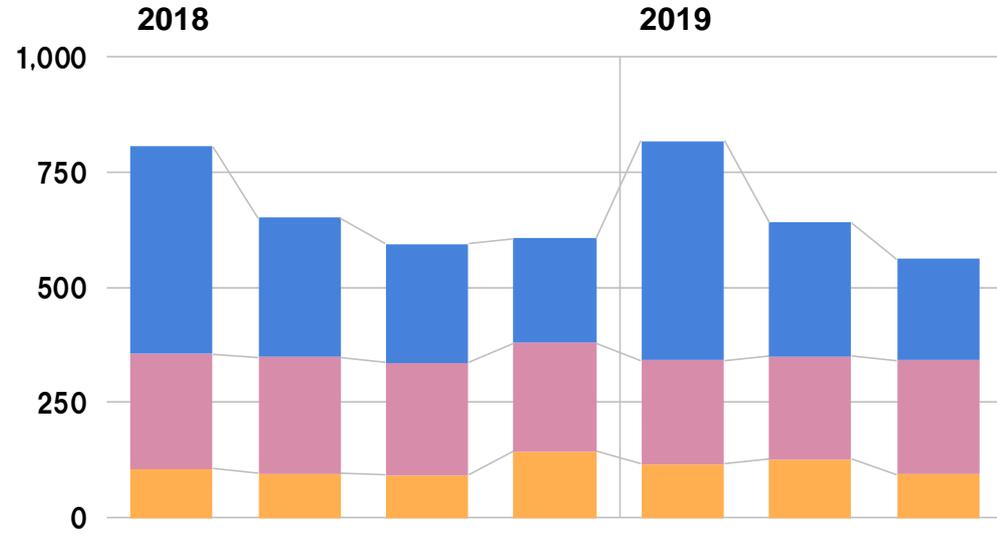
# 1. 2019年度(2020年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント別受注高 推移

## ■ 同期比較



## ■ 四半期推移

[単位: 億円]

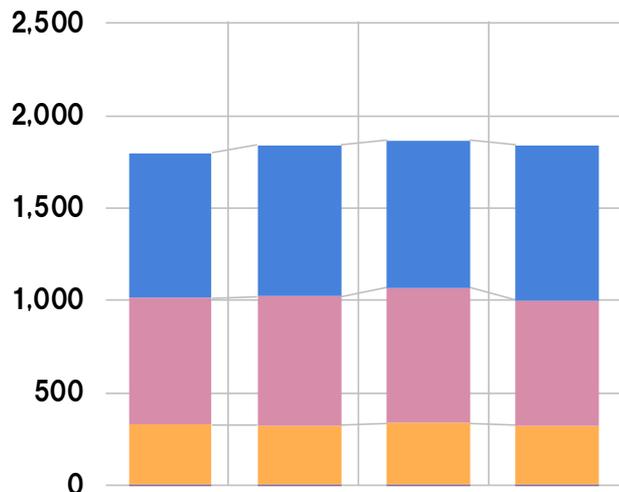


年度	2016 3Q累計	2017 3Q累計	2018 3Q累計	2019 3Q累計
BA事業	978	979	1,010	985
AA事業	702	768	747	697
LA事業	316	351	294	337
連結	1,989	2,089	2,041	2,008

年度	2018				2019		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
BA事業	450	301	258	227	475	289	220
AA事業	249	254	244	235	225	224	246
LA事業	106	95	92	144	115	126	95
連結	802	648	590	601	814	636	557

# 1. 2019年度(2020年3月期)第3四半期累計期間 連結業績 [参考] セグメント別売上高 推移

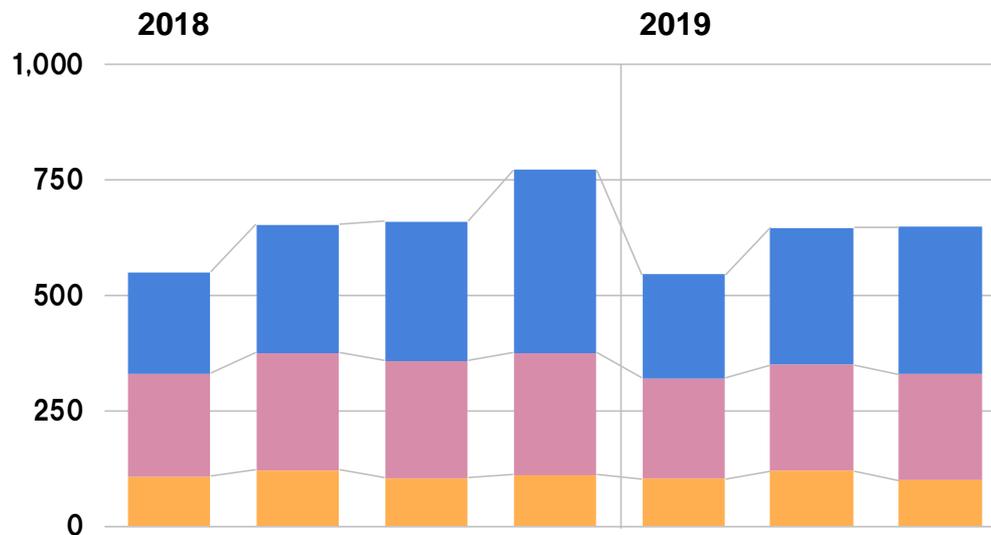
## ■ 同期比較



年度	2016 3Q累計	2017 3Q累計	2018 3Q累計	2019 3Q累計
BA事業	787※	817	798	839
AA事業	685	702	730	678
LA事業	325	320	336	322
連結	1,789	1,831	1,853	1,830

## ■ 四半期推移

[単位: 億円]



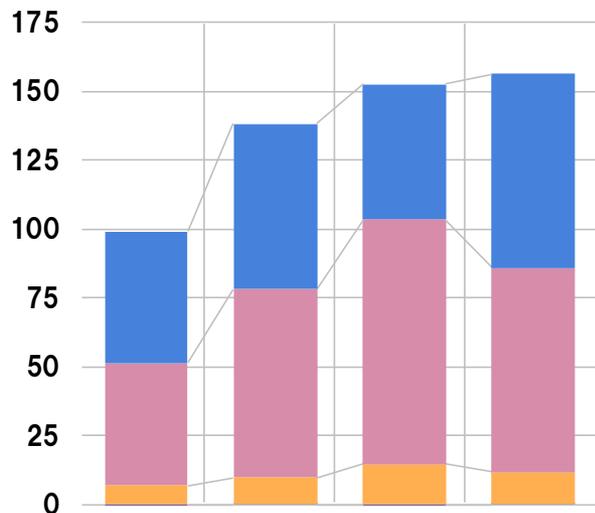
年度	2018				2019		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
BA事業	218	277	302	396	224	296	318
AA事業	223	254	252	263	219	229	229
LA事業	108	122	105	112	102	120	99
連結	548	649	656	766	543	642	643

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。

・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技(2016年度第3四半期までを連結)

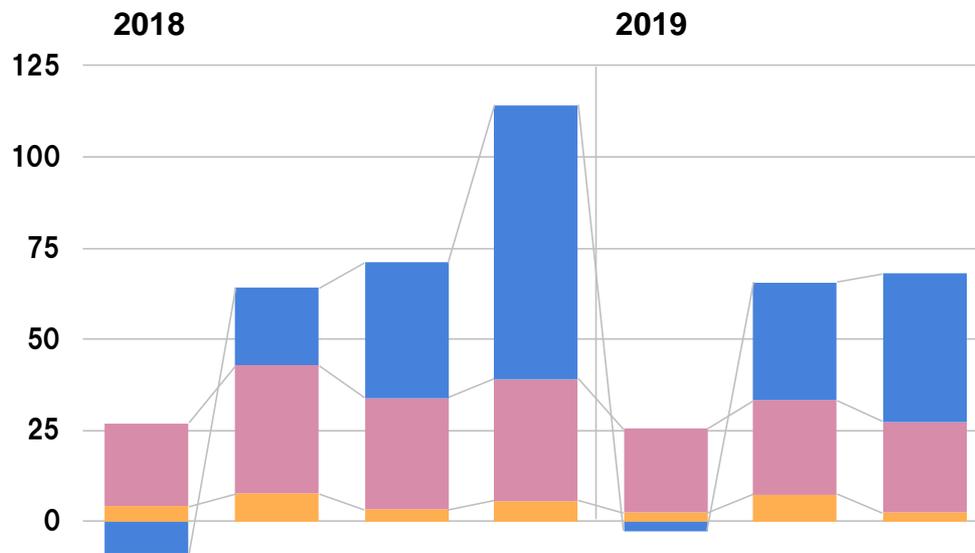
# 1. 2019年度(2020年3月期)第3四半期累計期間 連結業績 [参考]セグメント利益(営業利益)推移

## ■ 同期比較



## ■ 四半期推移

[単位: 億円]



年度	2016 3Q累計	2017 3Q累計	2018 3Q累計	2019 3Q累計
BA事業	47※	59	49	70
AA事業	44	68	88	74
LA事業	7	9	14	11
連結	99	138	152	156

年度	2018				2019		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
BA事業	△9	21	37	75	△2	32	40
AA事業	22	35	30	33	23	25	25
LA事業	4	7	3	5	2	7	2
連結	17	63	70	114	22	65	67

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。

・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技(2016年度第3四半期までを連結)

# 1. 2019年度(2020年3月期) 第3四半期累計期間 連結業績 海外エリア別売上高

## 〈対前年同期〉

海外売上高は、製造装置市場の低迷を受けてCP事業が減収。また前年度に受注高が減少した影響からLA事業が減収し、全体では前年同期比9.4%の減収。

## BA事業

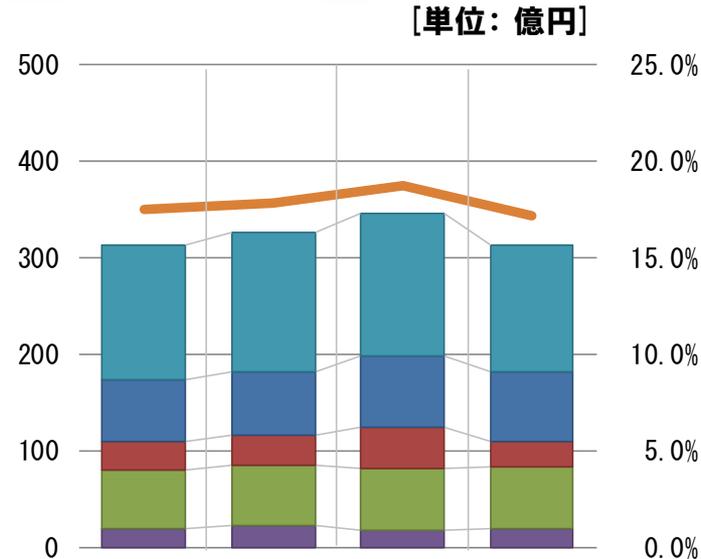
アジア地域はほぼ前年同期並みとなったが、中国での減収により、全体でも減収。

## AA事業

中国のプロセスオートメーション市場は順調に推移したが、製造装置市場の低迷を受けたCP事業の減収を主因に、全体で減収。

## LA事業

ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野における前年度の受注減少の影響から、全体で減収。



年度	2016 3Q累計	2017 3Q累計	2018 3Q累計	2019 3Q累計
アジア	138	144	148	131
中国	64	65	73	72
北米	29	31	42	25
欧州	60	62	63	64
その他	19	22	18	19
連結	312	325	346	314

## (ご参考)

海外売上高%	17.5%	17.8%	18.7%	17.2%
期中平均レート(USD)	108.59	111.89	109.61	109.13
期中平均レート(EUR)	121.10	124.58	130.87	122.62

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。

※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

# 1. 2019年度(2020年3月期)第3四半期累計期間 連結業績 財政状態

- **資産** 売上債権の減少により、前年度末比170億円の減少。
- **負債** 仕入債務の減少に加えて、未払法人税等や賞与引当金が減少し、前年度末比133億円の減少。
- **純資産** 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があった一方、配当金の支払と自己株式の取得による減少で、全体として前年度末比37億円の減少。

[単位: 億円]

	2019年度 3Q末 (A)	2018年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)		2019年度 3Q末 (A)	2018年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)
<b>流動資産</b>	<b>1,903</b>	<b>2,099</b>	<b>△ 195</b>	<b>負債</b>	<b>791</b>	<b>924</b>	<b>△ 133</b>
現金及び預金	408	464	△ 55	流動負債	718	869	△ 151
受取手形及び売掛金	807	937	△ 130	仕入債務	359	401	△ 41
棚卸資産	278	249	+29	短期借入金	79	98	△ 19
その他	409	447	△ 38	その他	279	370	△ 90
<b>固定資産</b>	<b>680</b>	<b>656</b>	<b>+24</b>	固定負債	72	54	+18
有形固定資産	278	269	+8	長期借入金	3	1	+2
無形固定資産	51	51	+0	その他	69	52	+16
投資その他の資産	350	334	+15	<b>純資産</b>	<b>1,793</b>	<b>1,830</b>	<b>△ 37</b>
				株主資本	1,647	1,705	△ 58
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	116	-
				利益剰余金	1,562	1,603	△ 40
				自己株式	△ 137	△ 119	△ 17
				その他の包括利益累計額	126	105	+20
				非支配株主持分	19	19	+0
<b>資産合計</b>	<b>2,584</b>	<b>2,755</b>	<b>△ 170</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,584</b>	<b>2,755</b>	<b>△ 170</b>

(ご参考) 自己資本比率: 2019年度3Q末 68.6%、2018年度末 65.7%

## **2. 2019年度(2020年3月期)連結業績計画 →2019年11月1日の公表から修正なし**

## 2. 2019年度(2020年3月期) 連結業績計画 業績計画

- 2019年度通期業績計画については、2019年11月1日公表の通りとする。
- 製造装置メーカー市場の低迷による影響はあるが、建物市場等の市況は堅調さを維持。全体としては幅広い領域から構成される事業ポートフォリオにより、前年度同水準の売上高を確保する。営業利益に関しては、各事業における収益力強化の成果により、過去最高益を更新する。
- 持続的成長のための事業基盤強化への投資を継続し、事業成長を加速する。

[単位：億円]

	2019年度		前年度	対前年度	
	3Q累計	通期計画 (2019/11/1)		増減	増減%
売上高	1,830	2,620	2,620	Δ0	Δ0.0
営業利益	156	270	266	+3	+1.2
%	8.6	10.3	10.2	+0.1pp	
経常利益	161	270	276	Δ6	Δ2.4
親会社株主に帰属する当期純利益	110	190	189	+0	+0.3
%	6.0	7.3	7.2	+0.0pp	

## 2. 2019年度(2020年3月期) 連結業績計画 セグメント別計画

### ● セグメント別計画についても、2019年11月1日公表の通りとする。

**BA事業：** 受注案件への対応を着実に進め、過去最大の売上高・セグメント利益を見込む。

**AA事業：** 3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)でのオペレーションを徹底し、成長戦略と収益力強化策を継続。市況は地域・市場により差異が見られるが、期初計画通り10%を超える利益水準を確保する。

**LA事業：** 利益体質の改善の取組みを継続。新たなデータサービス事業への取組み等により業績計画の達成を目指す。

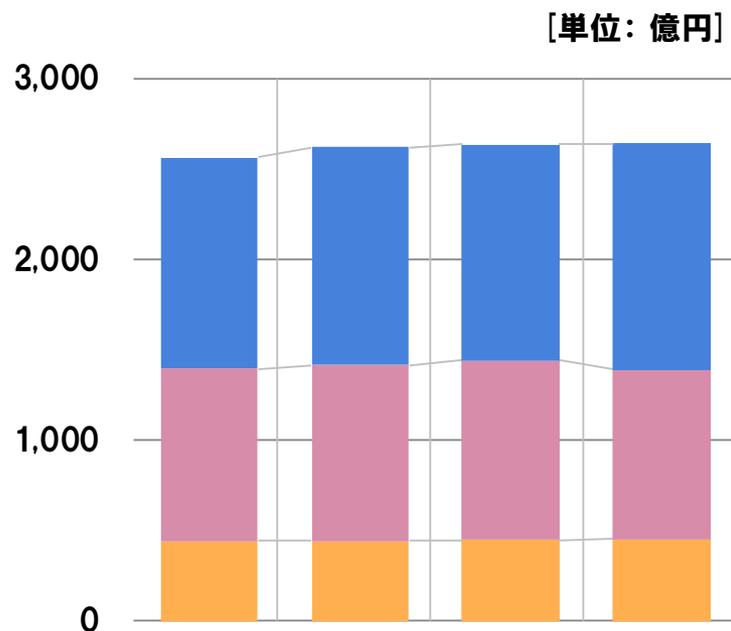
[単位：億円]

	2019年度		前年度	対前年度		
	3Q累計	通期計画 (2019/11/1)		増減	増減%	
■ BA事業	売上高	839	1,250	1,195	+54	+4.6
	セグメント利益	70	144	124	+19	+15.9
	%	8.4	11.5	10.4	+1.1pp	
■ AA事業	売上高	678	940	993	△53	△5.4
	セグメント利益	74	106	122	△16	△13.2
	%	10.9	11.3	12.3	△1.0pp	
■ LA事業	売上高	322	450	448	+1	+0.4
	セグメント利益	11	20	20	△0	△3.0
	%	3.7	4.4	4.6	△0.2pp	
連結	売上高	1,830	2,620	2,620	△0	△0.0
	営業利益	156	270	266	+3	+1.2
	%	8.6	10.3	10.2	+0.1pp	

## 2. 2019年度(2020年3月期) 連結業績計画

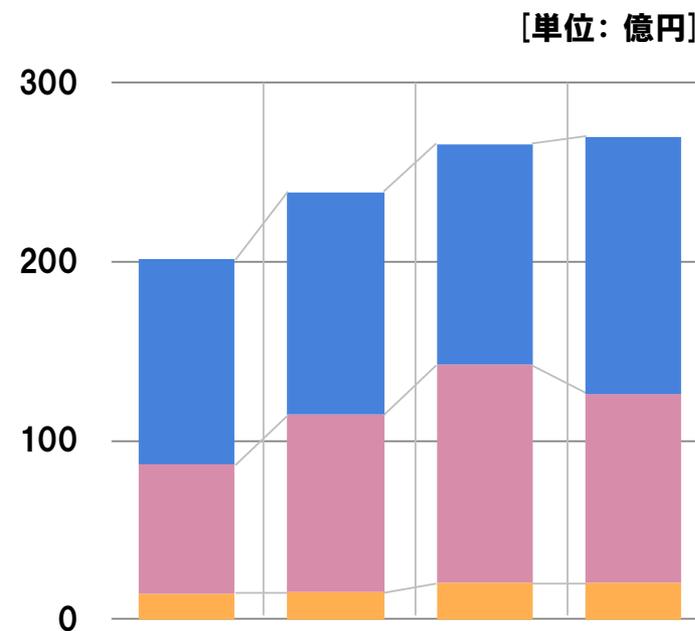
### [参考] セグメント別売上高・セグメント利益(営業利益)推移

#### ■ セグメント売上高推移



年度	2016	2017	2018	2019 (計画)
BA事業	1,164*	1,202	1,195	1,250
AA事業	954	972	993	940
LA事業	441	442	448	450
連結	2,548	2,603	2,620	2,620

#### ■ セグメント利益(営業利益)推移



年度	2016	2017	2018	2019 (計画)
BA事業	115*	125	124	144
AA事業	72	99	122	106
LA事業	14	15	20	20
連結	201	240	266	270

※ 以下の子会社を売却により連結除外しております。

・2016年12月 北京銀泰永輝智能科技(2016年度第3四半期までを連結)

### **3. 株主の皆様への利益還元**

**→2019年11月1日の公表から修正なし**

### 3. 株主の皆様への利益還元 還元基本方針・2019年度還元内容

2019年度

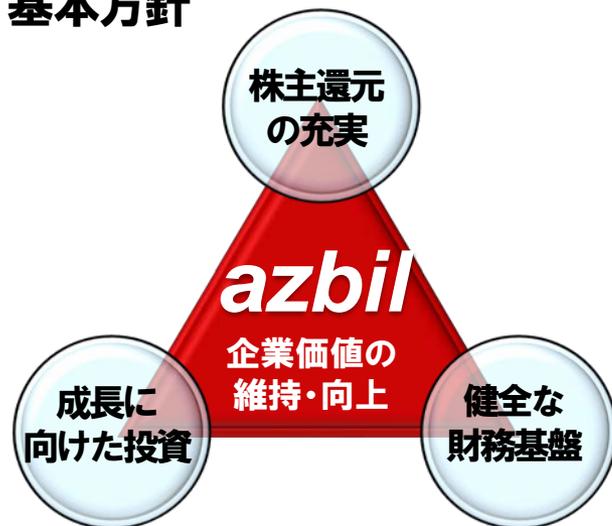
基本方針に基づき、企業価値向上に向けた成長投資等を  
着実に行之つつ株主還元の安定と充実を図る

- 普通配当年間4円増配、1株当たり年間**50**円  
(1株当たり中間配当25円・期末配当25円)
- 自己株式の取得 **99**億円(371万株)

期初公表通り

取得終了

#### 基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つの  
バランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業  
価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率  
(ROE)・純資産配当率(DOE)の水準、将来の事業展開と企業体質強  
化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

### 3. 株主の皆様への利益還元 配当金

#### 2019年度 配当計画(期初公表通り・修正無し)

**公表通り(2019年5月10日)、中間配当・期末配当とも1株当たり25円、  
年間で普通配当4円増配の1株当たり50円の配当を計画する**

これまでの事業構造改革、収益体質強化策の成果により、2019年度も2018年度に続いて過去最高益水準を計画。長期目標(2021年度)<sup>※1</sup>達成に向けた事業施策も着実に進展していることから、基本方針に基づき株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく増配を計画(修正無し)。

[単位:円]

	2018年度			2019年度		
	中間	期末	年間	中間	期末(計画)	年間(計画)
1株当たり配当金	46 <sup>※2</sup>	23 <sup>※2</sup>	—	25	25	50
(株式分割後換算)	(23)	(23)	(46)			
(株式分割前換算)	(46)	(46)	(92)	(50)	(50)	(100)
配当性向	34.8%			36.7% <sup>※3</sup>		
純資産配当率 (DOE)	3.7%			3.9% <sup>※4</sup>		

※1 長期目標(業績): 2021年度 売上高3,000億円規模、営業利益300億円以上、ROE10%以上

※2 2018年10月1日を効力発生日として株式分割を実施(分割比率 1:2)。2018年度1株当たりの中間配当は分割前の株式に対するものであり、期末配当は分割後の株式に対するもの。株式分割を考慮しない場合の期末配当(株式分割前換算)は46円、年間配当(同)は中間配当と合せて92円となり、2018年5月11日公表の期初計画から実質的な変更は無い。

※3 2019年度に取得した自己株式の影響を考慮した上で、1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算。

※4 純資産配当率(DOE)の算定にあたっては、2019年3月末の自己資本をベースに、2019年度に取得した自己株式、2018年度期末配当、2019年度の中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算。

(ご参考) 2019年12月末時点 配当利回り 1.6%

### 3. 株主の皆様への利益還元 自己株式の消却・取得

2019年3月末保有自己株式を消却し、併せて  
資本効率の向上並びに株主の皆様への一層の利益還元の観点から

## 99億円(371万株)の自己株式取得を完了

事業並びに業績の状況・見通しを踏まえて、規律ある資本政策を確たるものとしつつ、資本効率の更なる向上を図り、株主の皆様への一層の利益還元と事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を消却し、併せて取得を実施した。

#### ■ 自己株式の消却（終了）

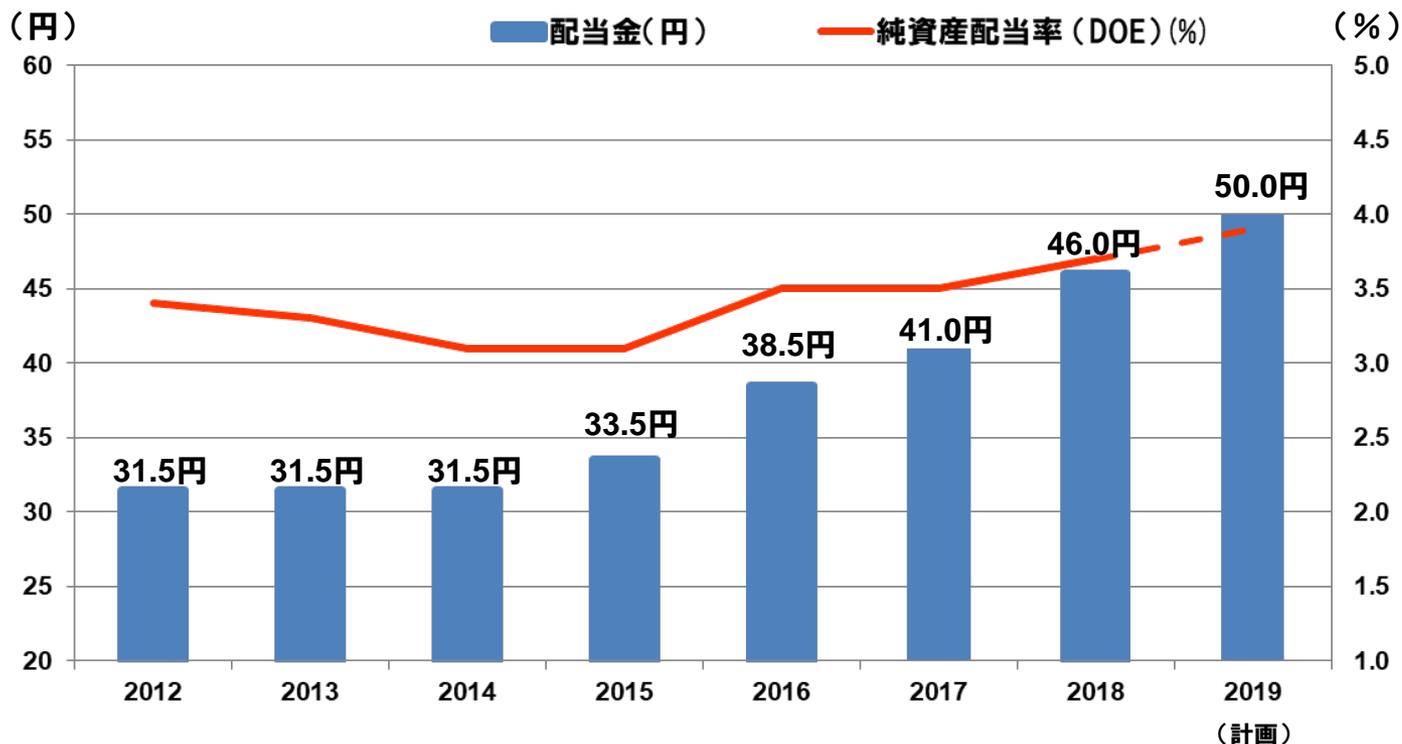
- 消却した株式の種類 : 当社普通株式
  - 消却した株式の数 : 3,300,000株
  - 消却後の発行済株式総数 : 145,200,884株
  - 消却実施日 : 2019年5月31日
- ・消却前の発行済株式総数に対する割合2.2%  
・2019年3末日時点での自己株式保有数  
3,303,558株\*

#### ■ 自己株式の取得（終了）

- 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- 取得した株式の総数 : 3,717,700株
- 株式の取得価額の総額 : 9,921,154,782円
- 取得期間 : 2019年5月13日～2019年10月31日(約定日基準)
- 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

※ 上記の自己株式数3,303,558株には、株式給付信託(J-ESOP)の信託口が保有する当社株式(1,988,258株)を含んでいません。

### 3. 株主の皆様への利益還元 [参考] 株主還元の推移



配当金(円)	31.5	31.5	31.5	33.5	38.5	41.0	46.0	50.0
純資産配当率(DOE)(%)	3.4	3.3	3.1	3.1	3.5	3.5	3.7	3.9

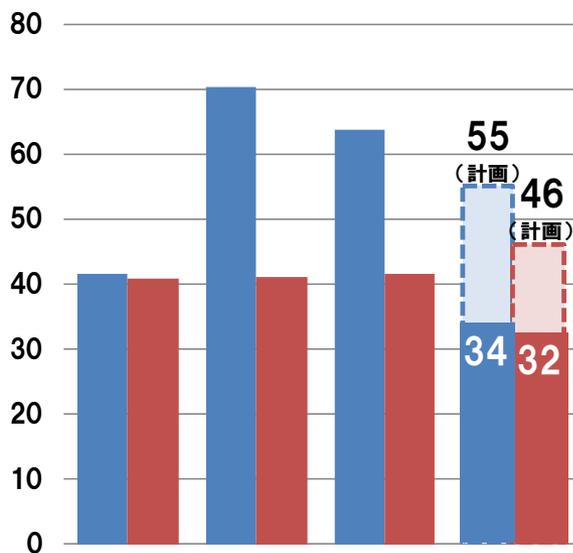
自己株式取得総額(億円)				19		29	49	99
自己株式取得株数(株式分割後換算)				(120万株)		(142万株)	(187万株)	(371万株)

1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しています。

# 《補足資料》

■ ■ ■ 通期実績・第3四半期累計実績  
□ □ □ 通期計画

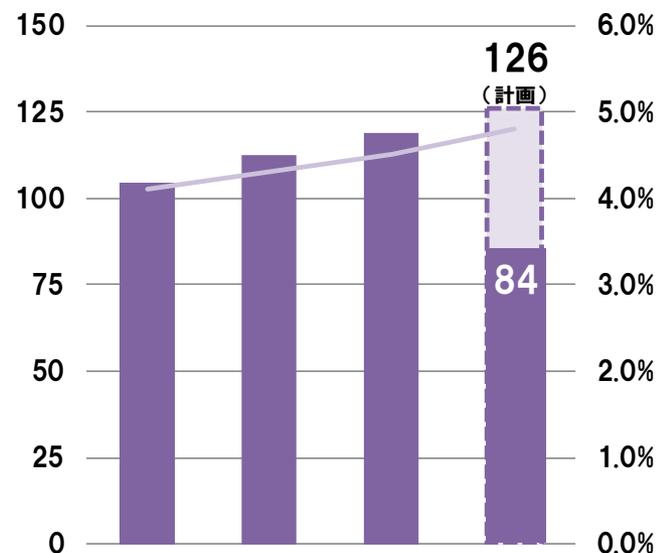
## ■ 設備投資・減価償却費



年度	2016	2017※1	2018※1	2019※1 (計画)
■ 設備投資	41	70	63	55
■ 減価償却費	40	41	41	46

## ■ 研究開発費・研究開発費率

[単位：億円]



年度	2016	2017※2	2018※2	2019※2 (計画)
■ 研究開発費	104	112	118	126
— 研究開発費率	4.1%	4.3%	4.5%	4.8%

※1 2017年度から、湘南・伊勢原工場の統廃合、藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備に係る投資が発生しています。

※2 2017年度から、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等に対応した製品開発費用が増加しています。

# 中期経営計画（2017-2019年度）の方針・目標

- 3つの基本方針に基づく事業施策と収益力強化施策が進展し、2019年度の営業利益は**270億円**と前年度に引き続き中期経営計画最終年度業績目標(2017年5月公表)を超過の見込み。
- 次期中期経営計画での成長を見据え、事業基盤強化のための投資(商品 [製品・サービス] 開発、生産体制強化等)を継続して行い、各事業セグメントでの施策展開を着実に実施。

【2017年5月公表 現中期経営計画策定時内容】

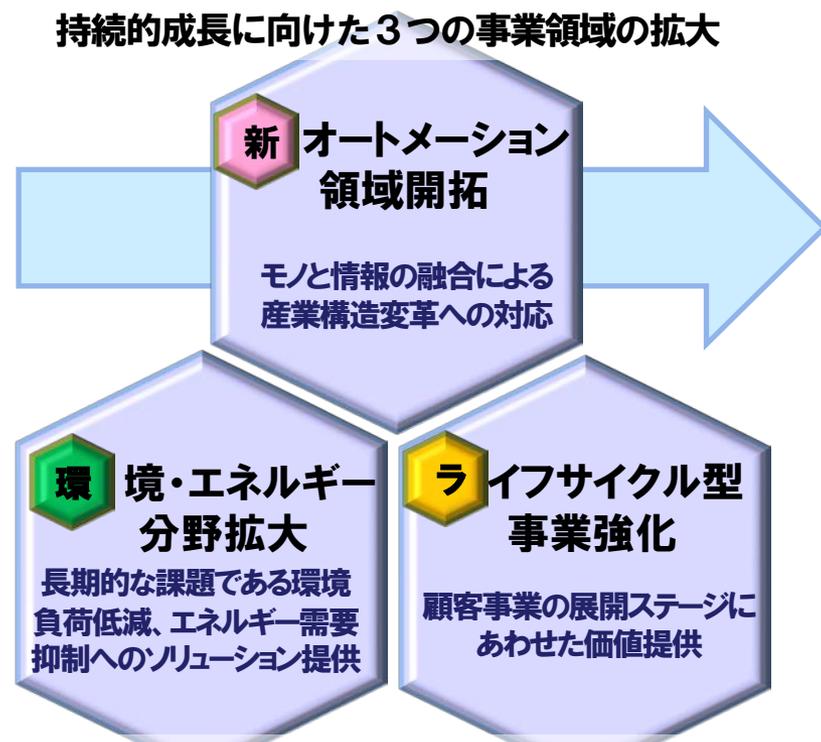
**グループ理念**  
人を中心としたオートメーション

**3つの基本方針**

- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

**前中期経営計画**  
(2013-2016)

- 事業構造改革、基盤整備、成長領域開拓での成果



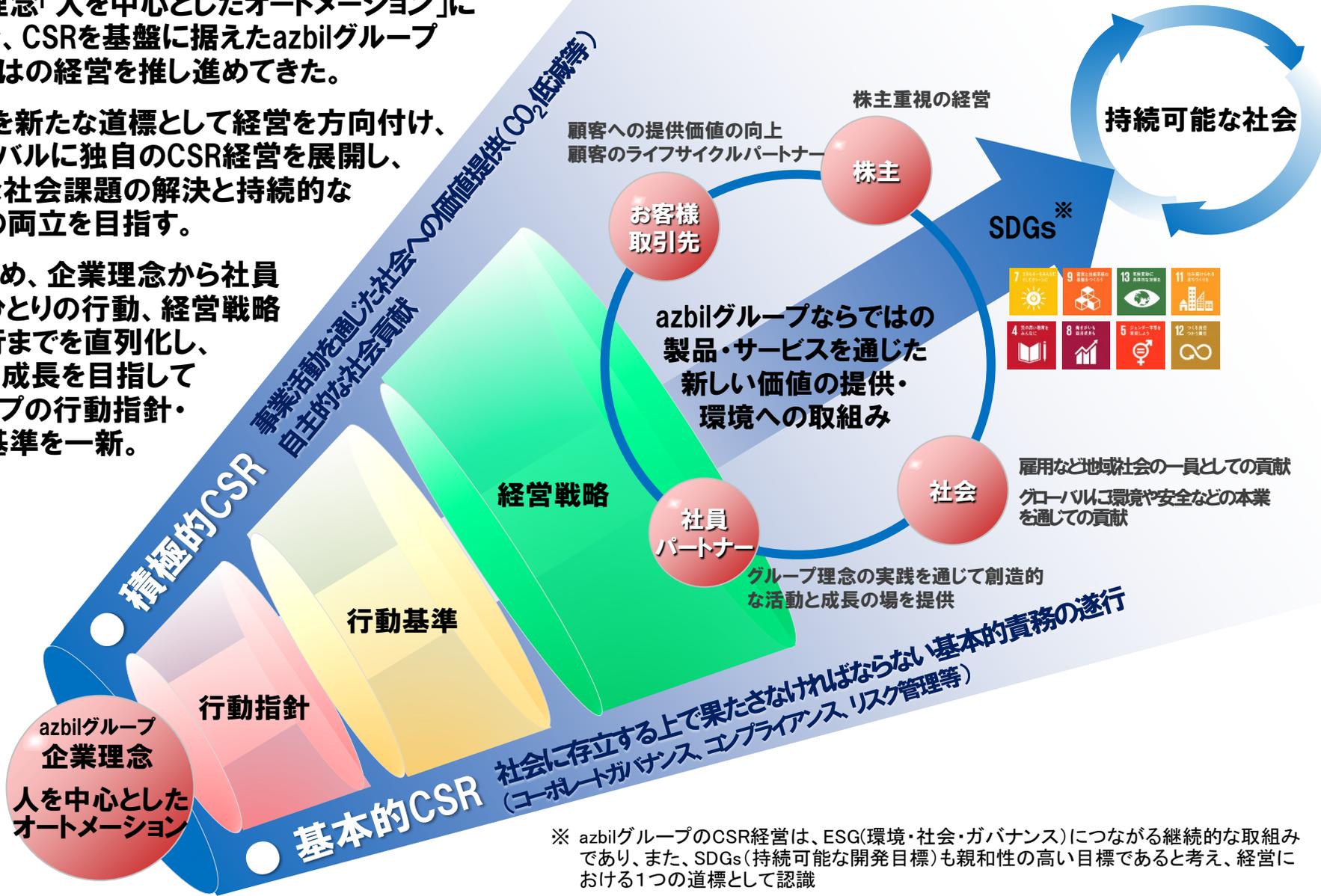
**業績目標**

- **中期経営計画**  
(2017-2019年度)  
**2019年度目標**  
営業利益 250億円  
売上高 2,700億円  
ROE 9%以上
- **長期目標**(2021年度)  
営業利益 300億円以上  
売上高 3,000億円規模  
ROE 10%以上

「人を中心としたオートメーション」の理念に基づいた企業運営を推し進め、長期目標(2021年度)への第2ステップとして現中期経営計画(2017~2019年度)を策定

# azbilグループのCSR経営 ～「人を中心とした」理念に基づく経営の実践～

- 企業理念「人を中心としたオートメーション」に基づき、CSRを基盤に据えたazbilグループならではの経営を推し進めてきた。
- SDGsを新たな道標として経営を方向付け、グローバルに独自のCSR経営を展開し、新たな社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指す。
- このため、企業理念から社員一人ひとりの行動、経営戦略の実行までを直列化し、更なる成長を目指してグループの行動指針・行動基準を一新。



\* azbilグループのCSR経営は、ESG(環境・社会・ガバナンス)につながる継続的な取り組みであり、また、SDGs(持続可能な開発目標)も親和性の高い目標であると考え、経営における1つの道標として認識

# 地球温暖化対策への取組み

azbilグループは、BA、AA、LA事業を通じてお客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減に貢献するとともに、サプライチェーン全体での環境負荷削減に努めています。

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量(スコープ1+2)\*<sup>1</sup>においては、2050年に“排出量実質ゼロ”を目指す「温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた2030年の排出削減目標(SBT\*<sup>2</sup>認定)を策定し、具体的取組みに着手しています。

## 事業を通じてのお客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減

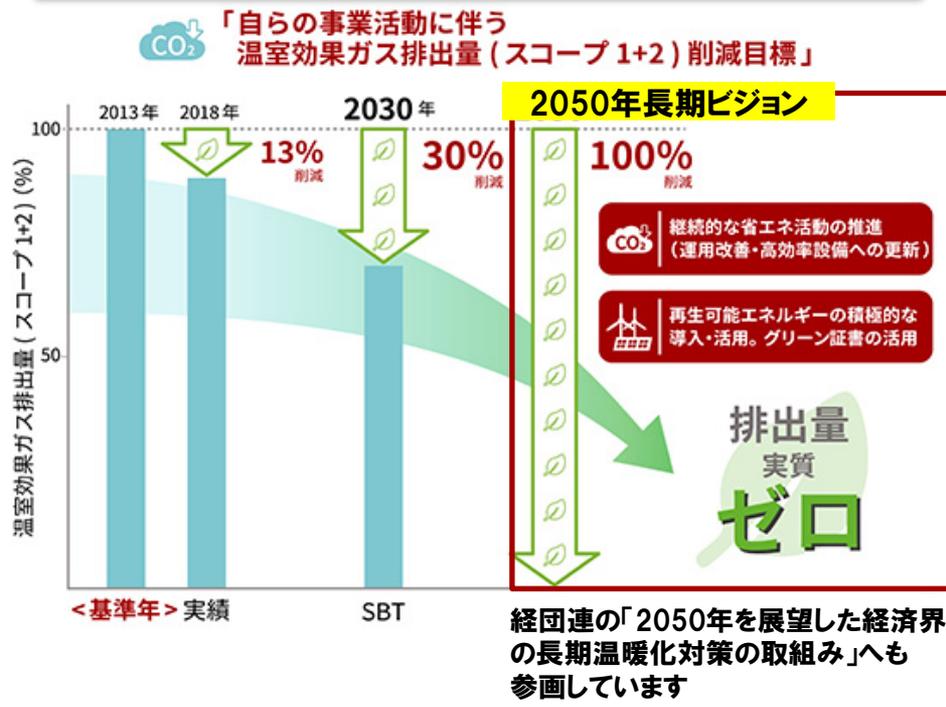
2018年度(2019年3月期)

お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果 **合計298万トン/年**

日本の総排出量(約13億トン/年)の1/400に相当

- オートメーションで **269万トン/年**
- エネルギーマネジメントで **24万トン/年**
- メンテナンス・サービスで **5万トン/年**

## 温室効果ガス排出削減長期ビジョン



\*<sup>1</sup> スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)  
 スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

\*<sup>2</sup> 産業革命前と比較して気温上昇を2°C未満に抑えるため、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標である「Science Based Targets(SBT)」として、SBTイニシアチブ(SBTi)により2019年6月に認定。

---

**azbilグループは、  
「人を中心としたオートメーション」で、  
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、  
地球環境に貢献します。**

---

<お問い合わせ>

アズビル株式会社  
グループ経営管理本部  
IR室

電話: 03-6810-1031  
メール: [azbil-ir@azbil.com](mailto:azbil-ir@azbil.com)  
URL: <https://www.azbil.com/jp/ir/>